



2024年3月19日

各 位

会 社 名： 新都ホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 鄧 明輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

(訂正) 「2024年1月期 通期業績予想との差異に関するお知らせ」の一部訂正

当社は、本日付で、別紙「減損損失の計上に関するお知らせ」を公表し、新たに特別損失（減損損失）124百万円を計上したことにより、2024年3月13日に公表いたしました「2024年1月期 通期業績予想との差異に関するお知らせ」でお知らせした2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）の連結業績（実績値）を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年1月期 通期業績予想との差異に関するお知らせ」公表後、新たに、連結子会社の減損損失に係る会計処理が発生したことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は____線で示しております。

(訂正前)

1. 2024年1月期通期連結業績予想と実績値の差異 (2023年2月1日～2024年1月31日)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1株当たり 当期純損失 (△)
前回発表予想 (A)	百万円 6,321	百万円 △204	百万円 △178	百万円 △177	円 銭 △5.56
実績値 (B)	6,293	△295	△271	△269	△8.44
増減額 (B - A)	△27	△91	△92	△91	△2.87
増減率 (%)	△0.43	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年1月期)	4,019	△209	△198	△212	△7.57

2. 差異の理由

当社グループは、総合リサイクル企業として、プラスチック再生資源、廃金属商材関連製品（主にアルミニウム・銅）の輸出事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。こうした中、通期の連結業績予想につきましては、売上面では、主力の貿易事業において、アルミニウムや銅を主体とする非鉄金属スクラップ取引や鉄スクラップ取引が拡大したことから概ね順調に推移し、ほぼ前回公表（2023年12月13日）の予想値どおりとなりました。

一方で、収益面につきましては、売上高の伸長と併せ、当社グループ全体を通じ販売管理費の増大抑止にも努めて参りましたが、当初の予想に反して、非鉄金属スクラップのリサイクル技術や廃棄物中間処理技術への機械化対応の遅れや、機械化対応の遅れに伴い、より付加価値の高い製品を生み出す生産体制への転換が図れず、当初予定した高品質かつ量産化への取り組みが思うように進みませんでした。

また、廃プラスチック加工分野における原材料は、ウクライナ情勢・中東情勢の混迷、中国経済の回復鈍化や昨今の円安基調や石油価格の高騰等に起因し、上昇したエネルギーコストは依然として高止まりしたままであり、日々製造技術開発の向上に努めてはいるものの十分な利益の確保には至りませんでした。

これらの結果、売上高は期初予想以上の増加を達成できたものの、利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに予想を下回りました。

(訂正後)

1. 2024年1月期通期連結業績予想と実績値の差異 (2023年2月1日～2024年1月31日)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1株当たり 当期純損失 (△)
前回発表予想 (A)	百万円 6,321	百万円 △204	百万円 △178	百万円 △177	円 銭 △5.56
実績値 (B)	6,293	△295	△271	△394	△12.35
増減額 (B-A)	△27	△91	△92	△216	△6.78
増減率 (%)	△0.43	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年1月期)	4,019	△209	△198	△212	△7.57

2. 差異の理由

当社グループは、総合リサイクル企業として、プラスチック再生資源、廃金属商材関連製品（主にアルミニウム・銅）の輸出事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。こうした中、通期の連結業績予想につきましては、売上面では、主力の貿易事業において、アルミニウムや銅を主体とする非鉄金属スクラップ取引や鉄スクラップ取引が拡大したことから概ね順調に推移し、ほぼ前回公表（2023年12月13日）の予想値どおりとなりました。

一方で、収益面につきましては、売上高の伸長と併せ、当社グループ全体を通じ販売管理費の増大抑止にも努めて参りましたが、当初の予想に反して、非鉄金属スクラップのリサイクル技術や廃棄物中間処理技術への機械化対応の遅れや、機械化対応の遅れに伴い、より付加価値の高い製品を生み出す生産体制への転換が図れず、当初予定した高品質かつ量産化への取り組みが思うように進みませんでした。

また、廃プラスチック加工分野における原材料は、ウクライナ情勢・中東情勢の混迷、中国経済の回復鈍化や昨今の円安基調や石油価格の高騰等に起因し、上昇したエネルギーコストは依然として高止まりしたままであり、日々製造技術開発の向上に努めてはいるものの十分な利益の確保には至りませんでした。

加えて、当社連結子会社が保有しプラスチック再生事業を営む3工場（茨城工場、関西工場、富山工場）において、収益性の低下がみられたことから、現在の事業環境ならびに今後の見通しを勘案し、減損損失124百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、売上高は期初予想以上の増加を達成できたものの、利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに予想を下回りました。

以上